

## 第一次台湾海峡危機と台湾周辺における中国の「国境」紛争

松本はる香

(JETROアジア経済研究所)

台湾海峡をまたぐ中国の「国境」は、如何にして現在の状況へと発展してきたのだろうか。本稿ではこの問題を扱うため、特に第一次台湾海峡危機に焦点を当てる。それを通じて、米国、中華民国、中華人民共和国という三つの関係者が互いに相手国に対してどのような政策を取り、それがどのような相互作用を有していたのかを分析する。本稿で利用するのは長年に亘って利用されてきた米国および中国の一次資料、二次資料に加え、最近になって機密指定を解除され、研究者がまだ十分には利用していない中華民国の記録資料である。

台湾海峡に沿った中国の準「国境」は、中華人民共和国、米国、中華民国の間での複雑な相互作用を背景として確定されたことを本稿では示す。中華人民共和国が第一次台湾海峡危機を招いた主な目的は、米国政府と中華民国政府が交渉を続けていた両国間の同盟関係構築を阻むことにあった。米国政府が同盟関係の締結に不本意であることを知らない毛沢東は、軍事的有事を創出することで米国に中華民国との同盟締結をやめさせられると考えた。毛沢東は軍事的手段を行使したことが逆効果であると気付いた。危機は中華民国との同盟締結に対する米国の決意を固めさせる結果になったのである。

米国に関する限り、第一次台湾海峡危機の以前には台湾海峡の状況をどのように方向づけたのか、はっきりした見通しは持っていなかった。アイゼンハワー政権はトルーマン政権の台湾政策を破棄し、中華民国を強力に支持する意向を示したが、実際どの程度の支援を中華民国に提供するのかに関しては明確な構想がなかった。本稿の興味深い研究成果の一つとして、アイゼンハワー政権はこれまで知られていたよりも積極的に中華民国に働き掛け、中国本土に対する海上軍事行動を展開するよう促していたという点がある。たとえば、アイゼンハワー政権は大陳島を掌握、利用し、中国本土への軍事行動を実施するよう勧めていたが、結果的には立場が逆転し、危機が高まると中華民国軍は島を撤退せざるを得なかった。

中華民国は絶え間なく変わる米国政策に順応しなければならなかった。トルーマン政権が台湾不干渉をもくろんだ時期、中華民国は崩壊寸前であった。しかしアイゼンハワー政権による政策転換の結果、蒋介石が現実的ではないにせよ具体的に本土復帰計画を思い描くことができる程度には自信を取り戻すことができた。ただし、第一次台湾海峡危機が始まると、蒋介石は再び米国が台湾支持に乗り気ではないことを知る。中華民国は米国との同盟締結には成功したが、中華民国が望むほどの支援を与える気が米国にないことは明らかだった。結果的に、蒋介石と中華民国政府は米国の統率力に疑念を抱き続けたのである。